

市長と市議会議員の 同日選挙を実現させるには

Q 同日選挙とした場合にはどのようなメリットがあるのか。

A 投票に行く有権者の負担軽減や選挙経費の削減が考えられます。投票管理者および投票立会人の報酬、事務従事者職員の人件費、入場券の作成に係る委託料や郵送料など、総額約1470万円の削減ができるものと想定しています。

Q 議会の自主解散により同日選挙とした事例は。

A 令和4年3月に三重県名張市において議会を自主解散し、4月に市長選挙と市議会議員選挙を同時選挙とした事例があります。投票率については、前回比で4.05ポイント増加し、56.02%の結果となっております。

Q 他市の事例を香取市に当てはめると、令和8年の3月定例会最終日に議会で解散決議案を提出するということが良いか。

A そのような解釈でいいと思います。

お子さんに関する 手続きの負担軽減を

Q お子さんに関する手続きをワンストップで窓口の移動なくできる仕組みを導入できないか。

A 子育て世代包括支援センターから移動せずに済むよう、関係部署と連携を取りながら窓口対応をしています。相談窓口へ移動しなければならない手続などの取扱については、先進自治体を参考に調査研究してまいりたいと考えております。

Q 電子申請可能な手続きの拡大で、子育て世代のみなさんの負担が軽減できるが、今後の見通しは。

A マイナポータルびったりサービス」のサイトを活用し、電子申請可能な手続10項目、書類を印刷して申請する手続6項目を対象に申請受付を行っています。子育て世代の負担軽減のため、電子申請の可能な手続について、時間や曜日を気にせずに行えるオンライン化の拡大を順次検討してまいりたいと考えております。

意見 政府もお子さんに関する手続きの負担



いのうえ とおる 井上 徹 議員

意見 実現の際、新たに出馬を検討されている立候補予定者は選挙が早まることになりま

市長公約である 農業振興施策について

Q 物価高騰対策農業者支援金を一律5万円とした理由は。

A 物価高騰の影響を受ける農業経営者に迅速かつ簡略化した手続により支援金が一日も早く手元に届くよう一律給付をしたものです。

意見 迅速とはいえ、高騰の影響が大きい方ほど有効な支援になっていない。支援方法が適切であったのか、検証していただきたい。

Q 生産体制の強化が求められているサツマイモについて、今後どのように産地振興に取り組みっていくのか。



かとう ゆうた 加藤 裕太 議員

軽減について動き始めている。今後具体的に負担軽減が進められると考えられるので、香取市としても検討を進めていただきたい。

コンパスの有効活用を

Q 施設利用者数や図書貸出冊数の状況は。

A 令和4年12月25日のオープンから4日間、特別開館期間として各種イベントを開催し、この間の来館者数は11130人でした。また、通常運営を開始した令和5年1月の1カ月間で39442人の来館がありました。図書貸出冊数については、令和5年1月は10234冊、貸出人数は2654人でした。

Q いきいき広場や児童書架、一時預かりルームなど、お子さん方が利用される施設の利用状況は。

A 令和5年1月の開館日数24日間にについて、いきいきひろばの利用者数が72

A 県のサツマイモ生産拡大緊急プロジェクト事業を積極的に活用し、サツマイモの一大産地となるべく、産地の現状と問題を精査し、必要に応じさらなる予算措置なども検討してまいります。なお、県やJAかとりなどの関係団体と協議会を設置し、今後、サツマイモ振興に係る方針などを定め、サツマイモを中心とした産地振興に取り組んでまいります。

介護保険事業について

Q 元気な高齢者が増えることが重要だが、介護予防への取り組みは。

A 主なものとしては、香取もりもり体操の普及や転倒骨折予防教室、地域サロンの立ち上げなどを行っております。

意見 地域サロンの需要が高く、設立を希望される方により丁寧な支援を。

9人でした。平日の利用者数は10人程度であり、土日祝日は60人から90人程度の利用者数となっております。一時預かりルームの利用者は14人でした。

次世代へつながる 地域おこし協力隊の活用と サポートを

Q 地域おこし協力隊に関してどういったご意見が寄せられているか。

A 「協力隊員自身が持つ新たな視点や行動力が、所属団体のよい刺激となっている」「協力隊員が、幅広い観点から、市民団体の活動のサポートをして助かっている」「何げない風景やふだんから目にするものが、実は魅力的なものであることに気づかせてもらった」など、おおむねよい評価をいただいています。

Q 今後どのように制度を活用していくのか。

A 今後、新たな隊員の募集を行うに当たり、これまでの分野にこだわらず、活用すべき幅広い業務やテーマなどを検討する必要がありますと考えております。また、任期後の移住・定住につながる委嘱内容の検討も重要な点であり、引き続き行動力があり、意欲的な人材を確保できるよう、事業の拡充に努めてまいります。